

第 2 期 決 算 広 告

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

ニチレキ株式会社

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	16,556,602,965	流動負債	5,172,091,099
現金及び預金	4,471,109,805	買掛金	2,235,160,016
CMS預け金	689,303,010	工事未払金	224,126,950
受取手形	185,151,885	リース債務	44,729,520
電子記録債権	1,417,553,490	未払金	782,924,852
売掛金	4,915,717,292	未払費用	324,264,263
契約資産	225,771,970	未払法人税等	567,202,400
完成工事未収入金	1,183,295,576	預り金	24,018,446
商品及び製品	1,101,714,577	契約負債	4,224,000
未成工事支出金	19,118,561	賞与引当金	345,970,000
原材料及び貯蔵品	1,069,759,764	その他	320,411,767
未収入金	1,127,699,265	通算税効果未払金	299,058,885
その他	151,317,770		
貸倒引当金	△ 910,000		
固定資産	6,272,765,567	固定負債	623,237,326
有形固定資産	5,108,530,559	リース債務	340,241,255
建物	89,078,947	繰延税金負債	89,457,751
構築物	1,261,416,125	資産除去債務	193,538,320
機械及び装置	2,366,115,304		
車両運搬具	313,340,290		
工具、器具及び備品	428,301,627		
土地	0	負債合計	5,795,328,425
リース資産	437,880,658	【純資産の部】	17,034,040,107
建設仮勘定	212,397,608	株主資本	17,034,040,107
無形固定資産	163,313,051	資本金	300,000,000
ソフトウェア	81,458,187	資本剰余金	0
その他	81,854,864	資本準備金	0
		その他資本剰余金	0
投資その他の資産	1,000,921,957	利益剰余金	16,734,040,107
長期貸付金	1,600,000	利益準備金	75,000,000
破産更生債権等	1,135,453	その他利益剰余金	16,659,040,107
長期前払費用	14,486,816	繰越利益剰余金	16,659,040,107
前払年金費用	979,620,611		
その他	5,214,530	株主資本合計	17,034,040,107
貸倒引当金	△ 1,135,453	純資産合計	17,034,040,107
資産合計	22,829,368,532	負債純資産合計	22,829,368,532

(脚注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,662,577,449

2. 受取手形の裏書譲渡高 0

個別注記表

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

1.重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～18 年
構築物	4 年～46 年
機械及び装置	2 年～15 年
営業機材	2 年～14 年
車両運搬具	2 年～8 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を

計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

2)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 6,000 株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当金	基準日	効力発生日
令和7年 5月28日	普通株式	1,800,546,000	300,091	令和7年 3月31日	令和7年 5月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当金	基準日	効力発生日
令和8年 5月27日	普通株式	2,625,402,000	437,567	令和8年 3月31日	令和8年 5月28日

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社は、当事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 令和 3 年 8 月 12 日)に従っております。

以上